

インド世論研究所の世論調査

The Indian Institute of Public Opinion, Public Opinion Surveys.

まえがき

インド世論研究所は、調査およびレファレンス活動と経済諮問活動 (A Research and reference service, Economic consultancy service) を主として行なっているもので、調査およびレファレンス活動は、実業界の必要とする完全な資料を提供することを目的としている。この研究所からは、現在3種の雑誌が発行されている。これらの雑誌の内容はすべて世論調査を基礎としたものであり、その配布は会員制によって行なわれている。会員の中にはインド政府各省の経済関係業務担当者やインドの指導的実業家が多く含まれており、これらの人びとの会費で調査費がまかなわれている。この調査はインドの中で最も信頼度の高いものといわれている。

研究所は New Delhi にあり、その所長は E.P.W. da Costa で、出版者は S. P. Chopra である。

研究所の出している3種の雑誌について簡単にふれておこう。

The Quarterly Economic Report. 1954年4月刊。

この内容は世論調査の結果を基礎にしてインドの経済事情を分析し、将来の予測をたてることを目標としたものであり、インドの投入産出計面表 (input-output projections) の作成などのような重要な経済問題ととりくんでいる。

Monthly Statistical Commentary. 1959年8月刊。

これはインド世論調査研究所の Economic consultancy service が中心となって、複雑なインド官庁統計の解説をしたものである。

Monthly Public Opinion Surveys. 1955年8月刊。

これは West Bengal, Delhi, Travancore-Cochin 3州にある Public Opinion Research Unit による面接によって得られた調査結果をまとめたものである。この調査の目的はインドの人びとの政治的、経済的、社会的問題に対する考え方を明らかにすることであり、カレントな問題をとりあげて調査している。また1959年以降はインド市場調査会と共同して年4回、全インドの政治的、経

済的、社会的問題に関する調査をするようになった。この調査の技術や実施については国際世論調査研究所連合に負うところが多い。この「連合」はアメリカ世論調査研究所の George Gallup 博士に指導されている。

以上3種の雑誌のうち *Monthly Public Opinion Surveys* についてその内容を紹介したい。

解題

インド世論調査研究所の発刊する *Monthly Public Opinion Surveys* は1955年8月以来1961年12月まで通巻75号を出すに至っている。これらの雑誌を内容によって大きく分けると、次の3つに分けられる。

1. 経済に関する調査
2. 社会問題に関する調査
3. 政治問題に関する調査

ここでは2と3を除き、1に含まれる雑誌記事について簡単に解題しようと思う。

I 経済に関する世論調査

(1) A study of urban unemployment in Travancore-Cochin. *Monthly Public Opinion Surveys*, 1 (1), Aug. 1955, No. 1.

(2) サンプル: Travancore-Cochin (いまの Kerala) 州の首都 Trivandrum を含む7つの主要な町からそれぞれ250~300世帯ずつ1756世帯、1万0900人を対象としている。ここでいう世帯とは、同一家屋にすみ食生活をともにする家族集団のことである。サンプルの所得構成は年500Rs以下が19%、501~1000Rsが27%、1001Rs以上が54%で、平均世帯所得は1860Rs、平均家族数は6.23人、したがって1人当たり年間所得は299Rsである。

(3) 調査: この目的は Travancore-Cochin 州の所得構造、失業状態を調査し、州の経済状態を明らかにすることである。結果は12の表にまとめられている。これらの表によるとこの州では10世帯ごとに平均15人の稼得者、2人の収入をもった扶養家族、45人の扶養家族がおり、1人の収入で3人の扶養家族を養っていることがわかる。15才以上の人についてみると40%が稼得者、55%が

扶養家族である。この55%の扶養家族のうち職をさがしている人は非常に少なく、その20%（全体の11%）にすぎない。しかしこれら11%の失業者の3分の2は15~24才の若い人びとであり、しかも90%は教育を受けた人であることは、Travancore-Cochin 州における失業問題の深刻さを示しているといえよう。最後に失業者について、他の州で働くことに対する意見をみると、その37%だけが州を出て他の州で働きたいとのべ、63%は州内での就職を希望している。

(2) Measurement of Indian poverty: the structure of expenditure in West Bengal in relation to poverty and comfort; a study of comfort in Delhi and New Delhi. *Monthly Public Opinion Surveys*, 1 (2), Sept. 1955, no. 2.

(A) The structure of expenditure in West Bengal in relation to poverty and comfort.

(イ) サンプル: 1500人がWest Bengalからランダムに抽出されており、そのうち796人は都市から、204人は農村から、500人はCalcutta市からの抽出である。これらのサンプルは非常に都市にかたよっているが、その目的は以前この州政府によってなされた同様な調査と比較するためであり、また質問として取りあげた商品の大部分は農村であまり知られていないものだからである。サンプル人口の所得構成は月101~200Rsが42%を占め、1~100Rsは20%、したがって62%が低所得層である。

(ロ) 調査: この目的はWest Bengal州の貧困を示す指標を明らかにすることであり、またインド人が家具調度類に支出する所得の割合や貧困の最低線をどこに引き、それを短期間にどれくらい引き上げられるかに関する問題の解決策をさぐることにあった。調査は次の4つに分けられる。

- (i) 所得構成別家族の平均規模数
- (ii) 自動車、自転車、三輪車、ラジオなどの所有について
- (iii) 米、麦、豆、砂糖、塩などの食糧品の消費量について
- (iv) 食糧、医療品、化粧品、文房具、光熱などへの支出について

これらの調査結果からみるとインドの貧困がかなりきびしいものであることがわかる。すなわち標本の60%強の人が扇風機をもっておらず、月収1~100Rsの人(20%)に至っては、0.54%が所有しているにすぎない。また食糧品についてみると、月収1~100Rsの人で1人当たり魚の消費量は極めて少なく、平均月1回以下、卵の消費

量は年間6個にすぎないのである。一方高所得層はかなり生活も豊かであり、扇風機の所有も90%にのぼっている。しかし月収200Rs以下の人が60%以上を占めているインドのWest Bengal州では人びとの充足(comfort)水準はまだ非常に低いといえよう。

(B) A study of comfort in Delhi and New Delhi.

(イ) サンプル: 総数238人を抽出しているがWest Bengal州と同様ほとんど都市からの抽出である。所得構成は月収1~100Rsが43%、101~200Rsが30%、したがって低所得層が73%を占めており、West Bengal州の62%よりも悪い。

(ロ) 調査: 目的は(A)と同様で、同じ調査票を使用している。調査結果は8つの表にまとめられているが、一般的傾向としてWest Bengal州とはほぼ同じであるといえる。

(3) Report on urban middle class consumption in the State of Travancore-Cochin. *Monthly public opinion surveys*, 1 (3), Oct. 1955, no. 3.

(イ) サンプル: 首都を含む6つの都市からはほぼ450世帯ずつ、計2700世帯が抽出されている。これらのうち年500Rs以下の所得の人が38%、501~1000Rsが34%であり、年1000Rs(月82Rs)以下が72%も占めている。

(ロ) 調査: この目的はTravancore-Cochin州の都市に住む下級中産階級が国内消費財へ支出する割合をしらべることである。貧しさと失業のため、この州の下級中産階級はしだいにその政治的圧力を強めてきた。そこでこの中産階級についての詳細な研究の必要性が出てきたのである。調査結果は4つの表に示されている。

- (i) 年間所得分布
- (ii) 1世帯当たり生計費の増加率
- (iii) 食料、医療品、化粧品、タバコなどの消費財への需要と年間実質支出額
- (iv) 奢侈品の所有状態

収入が増加するにつれての1世帯当たり消費支出額の増加率は、消費財の種類によって非常に異なっているが、一般に玩具、家具調度品の増加率が最も高く、食糧品がそれにつづいている。一方Calcutta市、Delhi市の調査(第2号)と比較してみると、Calcutta市では収入の増加が食糧品の増大をもたらし、化粧品、電気への消費の増大をひきおこしている。これらのことから、インドにおいては消費の型は所得の大きさによるよりも、むしろ地域によって非常に異なっているといえる。したがってインド全体の消費の型を見出すためには多くの地域の調

査を必要とするといえるであろう。

(4) India's middle class: the nature and impact of economic discontents in the State of West Bengal; a study of the economic and political discontents in the middle classes of Delhi and New Delhi. *Monthly Public Opinion Surveys* 1, (1), Dec. 1955, no. 5.

(A) The nature and impact of economic discontents in the state of West Bengal.

(イ) サンプル: West Bengal 州の農村地帯から760人, Calcutta 市から229人, 計989人が抽出されている。すべて月 101~400Rs までの所得層に属している。

(ロ) 調査: この調査の目的はインドの中産階級のうちにある経済的不満の大きさをしらべることであり, さらに経済的不満が政治的意見にどのように反映しているかを明らかにすることである。

調査結果によると West Bengal 州の経済的不満は非常に広範囲にわたっており, Calcutta 市では65%, 農村地域では70%が現実の経済的条件に不満をもっている。不満を表明する人の職業構成は, 小規模店主, 宗教関係の人が多く農村部では農民と中産階級の最低線にあるような小土地所有者が多くなっている。それではこのような経済的不満は政治的意見にどのように反映しているのだろうか? 一般に経済的不満は政治的意見を尖鋭化し, それがインドにおける革命を推進してゆくと考えられてきたし, したがってまた West Bengal 州の共産党の中核は教育をうけた中産階級であると信ぜられてきた。しかし調査結果によると, かれらの政治的意見は非常に保守的であり, 政党支持も会議派が最も多く, 共産党支持は Calcutta 市で7.4%, 農村地帯で5.8%, 人民社会党支持はそれぞれ1.3%, 0.7%であるにすぎない。これらのことは中産階級が政治的進歩政党の中核をなすということは誤りであり, かれらは社会の急激な変化よりも自己の勢力温存をより好んでいることを示しているといえよう。共産党を支持する人の割合は, 学生, 学者, 教師などのグループでは多くなっており, また失業者や生活水準の低い人びとの間でもかなり高くなっていることは注目すべきことであろう。

(B) A study of the economic and political discontents in the middle classes of Delhi and New Delhi.

(イ) サンプル: 調査対象者が中産階級だけのため標本数は少なく138人でそのうち36人は婦人である。

(ロ) 調査: (A)と同様政府に対する態度を調査すると, 47%が不信の念をもっており, しかもそれらの人び

とのうち52%が会議派を支持し, インド共産党や人民社会党を支持する人はそれぞれ6.1%, 10.8%にすぎない。したがって Delhi, New Delhi 市も West Bengal 州と同様その中産階級の政治的態度は一般に保守的であるといえるであろう。中産階級の経済的不満は Delhi 市の方が広範囲にわたってもたれており(68%), その理由は (i) 失業, (ii) 生活水準の低いこと, (iii) 経済的改善のなまぬるさなどが主要なものとしてあげられている。中産階級に属する失業者の政治的意見をみると50%強が政府の経済政策に強い不満をもっており, 不満をもつ人の23.5%が人民社会党を, 17.6%がインド共産党を支持し, 会議派を支持する人は41%にすぎない。これは失業問題が人びとの政治的意見に大きい影響を与えることを示すものである。

(5) Housing in Travancore-Cochin; an urban study of housing condition in Travancore-Cochin. *Monthly Public Opinion Surveys*, 1 (5), Dec. 1955, No. 5.

(イ) サンプル: Travancore-Cochin 州の首都を含む5つの都市から1496棟の家屋を選んでそこに住む人を調査対象としている。これらの人びとのうち年間所得 500 Rs 以下が33%, 501~1000Rs の人が36%, したがって年1000 Rs 以下(月83Rs 以下)の低所得者が69%を占め, 家族数は6人以上が37%を占めている。

(ロ) 調査: これは Travancore-Cochin 州の都市の生活水準を測定するためになされたものである。調査結果によると4人家族の64%, 6人以上の家族の54%が500平方フィート(約14坪)の広さしかない家屋に住んでおり, 水は40%が非戸を, 44%が公衆水道(public tap)を利用しており, 家の中に水道がひかれているのは6%にすぎない。全家屋の62%が1925年前に建てられた古いもので, 1950年以降に建てられた家屋は11%だけである。家屋の建設は1925~45年までの間減少傾向をたどり, 1945年以降, とくに独立達成後は急速に増大を続けている。間借りをしている家族は少なく30%にすぎない。家賃は月6~10Rs の層が最も多いが, 間借りをしている人の56%の人はそれを高すぎると考えている。一般に家屋が狭すぎることはないといえるし, 生活条件も他の州よりは良いとはいえず, まだ十分な状態ではないといえる。

(6) Unemployment in Calcutta; study of unemployment in the city of Calcutta. *Monthly Public Opinion Surveys*, 1 (6), Jan. 1956, No. 6.

(イ) サンプル: Calcutta 市から250世帯, 1685人をランダムに抽出している。1685人のうち77.7%は世帯主と

直接関係ある人（2親等以内）で、残りの22.3%はそれ以外の人からなる。標本にはすべての階層が含まれているが中産階級（月101～400Rsの収入）が最も多く71%を占める。

(c) 調査：この調査はCalcutta市の失業者数、その分布状態を調べ、避難民(Refugee)の失業者が都市の失業問題に対して果たす役割、さらに失業がどの程度まで都市の消費水準をおし下げるかということを知るためになされたものである。調査結果によると、Calcutta市の失業者数はかなり多く、全サンプルのうち141人、8.4%（市全体では21万4116人）を占めている。そのうち避難民の失業者が42人、2.5%（市全体では6万2725人）で、失業者の30%近くを占めている。このように失業者が多いにもかかわらず職をさがしている人は少なく、全体の2.8%、7万1372人にすぎない。職をさがしている人の42%は避難民の失業者で、このことがCalcutta市の失業問題を複雑にしているといえる。

失業者の所得構成を調べると、中産階級（月収101～400Rs）が全体の60%を占めており、教育水準で分けると初等教育だけの人が65%で、92%が教育を受けた人である。これらのことから次のことが結論づけられている。すなわち(i) Calcutta市の失業問題は結局避難民と中産階級の問題であり、したがってこれらの人びとに対する雇用計画が必要である。(ii) Calcutta市の失業問題の解決は一般にいわれているような工業により失業を吸収するという形をとるだけでなく、必要なのは教育のある人の失業をなくすための計画であり、第2次産業よりも第3次産業における雇用の増大なのである。

(7) The measurement of attitudes to the private and public sectors and the socialistic pattern of society: the measurement of attitudes to private business and socialistic pattern of society; West Bengal survey, Travancore-Cochin survey, Delhi survey. *Monthly public opinion surveys*, 1 (10-12), May-July 1956, No. 10-12.

(d) サンプル：この調査は1960年5月～7月の3カ月にわたってなされた2つの調査を含んでいる。その1つは社会主義型社会に関するもので、それには1086人が含まれ、そのうち552人はCalcutta市から、234人はDelhi市から、300人はTravancore-Cochin州から抽出されたものである。もう1つの調査は私企業に関するもので、それには1665人が含まれ、そのうち700人はCalcutta市から、600人はWest Bengal州の都市から、200人はWest Bengal州の農村から、165人はDelhi市から抽象

したものである。第2の調査にはTravancore-Cochin州が含まれていないが、第1の調査の中に若干含めて調査している。

(e) 調査：(i) 社会主義的社会に関するもの——独立達成いらいインドはいち早く5カ年計画に着手し、第2次5カ年計画では「社会主義型社会の建設」ということがいわれてきた。インドの人びとはこの社会主義型社会をどのようにうけとっているのだろうか。この社会の内容について質問してみると「わからない」という答えが最も多く、特にCalcutta市、Delhi市で多くなっている。また(a) この社会では、政府はすべての既存のまた新しい工場、企業を所有し経営すべきであると考える人はTravancore-Cochin州で76.7%を占め、Delhi市では23.5%、Calcutta市では25.3%である。(b) 政府の所有、経営は銀行・保険会社にも及ぶべきであると考えている人はそれぞれ81.7%、30.3%、40.2%となっている。(c) 卸・小売業もまた国有化されるべきと考える人はそれぞれ49.7%、21.4%、27.5%である。

さらに1956年に出されたAvadi宣言(註1)についての知識を調べると、ほとんどの人がそれを知らず、その比率はDelhi市で82%、Calcutta市で26.9%となっており、しかもこの宣言について知っている人の3分の1はこの宣言に関心がなく、特に関心をもって雑誌、政府刊行物などからこの宣言についての内容をつかんでいる人は5分の1にすぎない。社会主義型社会に対する評価を調べると、Calcutta市では17.1%が現実的な政策と考え、14.3%は大胆なもの、21.1%は急進的であると考えている。(この比率はTravancore-Cochin州ではそれぞれ33.6%、30.7%、10.3%である)。

以上のことから次のことがいえる。(a) Travancore-Cochin市ではDelhi市やCalcutta市と異なって、一般に人びとの考え方は進歩的で社会主義的考え方が強い。(b) インドの都市に住む人の大部分は社会主義型社会について関心をもち、実際にそれを望んでいるのだという主張はTravancore-Cochin州を除くと、一般的妥当性をもたない。(c) 社会主義型社会についてのイメージはインド政府や会議派の人びとの考えているものと一般の人びとの考えているものとの間に大きい相違があり、一般の人びとのイメージの方がより進歩的である。

社会主義型社会を作るに必要な資金を税金徴収でまかなおうとすることには反対の人が多く、必要悪と考える人は比較的少ない。

私企業と公企業の間関係についての考え方をみると、私

企業の将来に対しては多くの人は悲観的であり、また私企業に経済力を集中することには反対する人が多い。しかし逆に公企業が経済力をすべて集中することにも反対者は多く、基礎産業部門においては私企業と公企業の共存をのぞむ人の割合が多くなっている。これらのことは公企業を全面的に支持する意見は非常に限られていることを示すものといえよう。私企業を大規模企業と小規模企業に分けて調査すると、より安い商品をつくり雇用の増大をもたらすという意味で大企業がよいと考える人は Calcutta 市で45.3%を占めているが Delhi 市ではむしろ否定的で、Travancore-Cochin 州ではどちらともいえないと答える人が最も多くなっている。

(ii) 私企業に関する調査——インドにおいて私企業への反発をおこさせる要素は、私企業の利潤が不当に高く、しかも投機的性格をもっているため、人びとの経済生活を不安定にするということである。そこで利潤はどのように利用されるべきかについての考えを調査すると、Calcutta 市では42.3%が経済発展を促進するために利用すべきであると答えているが、33.3%は利潤そのものに反対している。またインドに特有の経営代理制度に対して、中産階級の人には他の階級の人よりそれへの反発が強い。しかし労働者階級は一般に「わからない」という人が多く、経営代理制度への敵意はあまり大きくない。一方上流階級になるとむしろこの制度を擁護する人が多くなっており、これらのことは経営代理制度の性格を示しているといえる。

以上のことから、私企業については特にその利潤の役割や厚生的一面などに関して不安をもっているけれども、私企業を犠牲にして公企業部門を拡大する必要性についてはあまり同意されていないことがわかる。

(注1) Avadi の宣言とは1956年 Madras 州の Avadi において開催された国民会議派の年次大会で採択されたもので、「社会主義型社会」の建設を第2次5カ年計画の主な目標として定めた宣言である。

(8) The measurement of incentives; studies in Calcutta and Delhi of the attitudes to success and urges to work. *Monthly Public Opinion Surveys*, 2 (1), Oct. 1956, No. 13.

(i) サンプル：調査は Delhi と Calcutta 両市を対象にしており、Delhi 市からは225人が抽出され、そのうちの3分の1は都市労働者と店員、残りの3分の2のうち大部分は自営業者で、16%が宗教関係に従事している。サンプルの所得構成は、49%が月1~100Rsの人、41%が月101~350Rs、700Rs以上は1.3%となっている。Calcutta

市では728人が抽出され、そのうち16.5%が都市労働者と店員、31%が自営業者、22.3%が宗教関係の人である。所得構成は41.6%が月1~100Rsの人、49%は月101~350Rs。したがって350Rs以下が90.6%を占める。

(ii) 調査：インドの労働者の特徴は、安定性がすべての職業において大きい役割を果たしていることである。そのため政府機関で働く人たちの労働条件は独立後悪化しているにもかかわらず安定的であることから、半数以上の人々が私企業で働くよりも政府機関で働くことを希望しているのである。また仕事をかえる場合でも、新しい仕事は今までの仕事と同じくらいの安定性のあることが必要条件となっている。したがってこのことがインドの労働者の移動を妨げ、構造的失業を多くする要素となっている。

職業に対する関心についての調査によると、Calcutta 市では60%強が生活のための職業に興味を示し、20%近くの人々が不満をもっている。自己の職業に興味をもっている人の理由は、仕事の内容が面白いこと、将来性があること、安定していることなどであり、不満の理由は、上役の人が悪いこと、将来性がないこと、などが多く、賃金が安いからという人は6.7%にすぎない。また興味をもっている人の職業別構成をみると、2000Rs以上の企業主、高級官吏、専門的職業に従事している人、技師などは非常に自己の仕事に満足しており、収入別では収入の高い人ほど仕事に関心をもつ人の比率が大きくなっている。これらの結果は Delhi 市によってもほぼ同じといえる。

転職に関する調査では22.8%の人が転職について真剣に考えており、ときどき考える人は20%である。これは現在の仕事に不満をもつ人が20%にすぎないのに比して大きくなっている。一般に所得の低い人、不安定な職業の人の中に転職を考える率が高いといえる。転職の理由はより多くの収入のためが、30.4%を占めている。また公企業と私企業について、給与や労働条件が同じならば50%の人が公企業を選び25%が私企業のうち大企業を選んでおり、小企業を選ぶ人は0.7%にすぎない。職業別にみると2000Rs以上の企業主、高級官吏、技師などはほとんどが大企業を選び、都市労働者、教師などは80%が政府企業を選んでいる。

この調査の中で最も面白くまた第2次5カ年計画にとって重要なことの1つは、所得増大に対する人びとの態度である。所得の増大は、予想に反して投資能力を高めることは少ない。増加した所得の大部分は負債の返済、

子供の教育費のための準備などにあてられ、投資にあてられる割合はあまり多くない。職業別にみると労働者、店員、教師などは教育費にまたは負債に附加的所得を利用し、企業主はそれを投資にまわす割合が高くなっている。したがって企業への投資はほとんどその企業の所有者によってなされ、これはかれらの小資本家になろうとする欲望が強いことを示すといえよう。

(9) Economic factors in the poll; voters' opinion on their economic condition. *Monthly Public Opinion Surveys*, 2 (4-7), Jan.-Apr. 1957, No. 16-19.

(イ) サンプル：全インドから抽出した2868人を対象にしている。そのうち59%は月1~100Rsの所得の人びとで、18%が101~200Rsである。

(ロ) 調査：この調査は全インドの総選挙(1957年1月)の投票結果分析の一環としてなされたものである。調査内容は1952年以降の経済状態に関するもので、その結果は次のとおりである。(i) 1952年以來今日まで経済状態は良くなったと答えている人は17.2%である。(ii) 1952年より悪くなったと答えている人は36%で、(iii) 42.7%はなんらの質的変化はないと答えている。これらの経済的状態と政党支持の関係をみると、会議派支持のうち、(i)のグループの人が25%、(ii)のグループが27%、(iii)のグループが45%を占めている。一方人民社会党支持についてはそれぞれ11%、49%、40%の割合で支持を受け、インド共産党は6.1%、51%、38.5%の割合で支持を受けている。階層別にみると上流階級は(i)のグループに属する人が多く45.6%を占める。一方労働者階級は(ii)のグループが多く43.4%、(iii)のグループが41.6%である。地域別にすると、(i)のグループに属する人が全インド平均(17.2%)より多い地域は、Andhra (27%)、Panjab (26%)、Madras (26%)であり、これらの地方で会議派の得票が非常に多かったのは決して偶然でないことがわかるであろう。

(10) An intensive study of the consumption of sugar, gur and khandsari in the town of Shahdara; the measurement of urban sugar consumption. *Monthly Public Opinion Surveys*, 3 (4, 5), Jan.-Feb. 1958, No. 28, 29.

(イ) サンプル：Delhi市の近くにあるShadara市(1万5328世帯)から1328世帯、6243人を抽出している。これらの世帯のうち工場製砂糖(factory sugar)を利用しているのは94.9%、粗糖(gur)を利用するのは30.5%、khandsariの利用は7.8%で、gurとkhandsariのみを

利用するのは5.0%である。所得構成をみると、月1~100Rsが54.4%、101~175Rsが29%を占め、したがって月175Rs以下が全体の83.4%を占めている。

(ロ) 調査：目的は(i)種類の異なった砂糖の消費量を調べ、(ii)過去3年間に消費者の砂糖購買量がどのように変化したかを知り、(iii)砂糖の用途を明らかにすることである。

まず砂糖消費量を所得との関係でみると、1世帯の所得が増加するにつれて砂糖消費量も並行して増大しているが、それは比例的にはなく、通増的である。月1~175Rsの所得層の人(83%)の消費する砂糖の量は全体の72%で、そのうち80%が工場製砂糖である。一方高所得層の人の消費する砂糖は93%までが工場製砂糖で占められている。したがってgurやkhandsariは主として低所得層に市場を見出している。工場製砂糖、gur、khandsariの相互関係についてみると、工場製砂糖の消費は増加傾向にあり、他のものは減少傾向にあることが示されている。

これらの調査は工場製砂糖、gur、khandsariの競争関係を示すと同時に、大都市に隣接し成長しつつある小都市における消費の型を示すものとして興味あるものといえよう。

(11) The outlook on foreign aid in 1958. *Monthly Public Opinion Surveys*, 3 (8), May 1958, No. 32.

(イ) サンプル：Delhi, Calcutta, Bombay, Madras, Kanpur, Lucknow各市から無差別に793人の抽出を行っている。

(ロ) 調査：質問は3つに分けられる。(i)どの国がインドに最も多く援助を与えていると思うか。(ii)援助は一定の国からうけた方がよいかまたは多くの国からの方がよいか。(iii)インドの経済開発にとって都合のよい国はどこか。

(i)については34%がアメリカ、19%がソ連と答え、イギリスは1%、日本は0.5%である。20~29歳の人の24%、初等教育を受けた人の28%、月100~200Rsの人の26%はソ連の援助が最も多いと答えている。

(ii)については、すべての国からの経済援助を歓迎する人が非常に多く51%を占めている。一定の国からの援助を歓迎する人は26%である。これはインドの人びとが世界の他のすべての国と友好的関係を希望していることを示すといえよう。

(iii)についてはアメリカを好む人が7.4%にすぎないのに対し、ソ連を好む人は13.3%になっている。ソ連援

助を歓迎する人は学生層や主婦に多く、28.6%、27.5%を占め、また年齢別にみると、20~29歳の人18.2%となっており、ソ連は若い人びとに人気があるといえよう。

(12) An all-India urban study of the domestic consumption of electricity in India. *Monthly Public Opinion Surveys*, 4 (8), May 1959, No. 44.

(i) サンプル：全インドの都市から1320人を抽出。

(ii) 調査：この調査の目的は4つに分けられる。(i) 都市人口のうち電気を使用している人の割合を調べること、(ii) その用途に応じてどれだけ利用されているかをみること、(iii) 1956~58年までに支払った電気代について調べること、(iv) 配電のために直面する困難について調べることなどである。

(i) についてサンプルの56.5%は電気を利用しているが、43.5%は利用していない。この未利用の人について調査すると、文盲の人は71.7%が、月1~50Rsの所得の人の88.9%が未利用である。電気の利用については所得が最も大きい要素であり、これは高所得になるにつれて未利用者が急激に減少していることからいえることである。地域ごとにみると電気はBombay州が最も普及しており、次いでUtter Pradesh州、Mysore州、West Bengal州とつづいている。

(ii) について。電気の利用は電灯用に利用されることが最も多く、次いでアイロン、湯わかし、換気装置、冷蔵庫などの順になっている。

(iii) について。1956年に電気を利用している人が支払った電気料金は、年20~50Rsの人が17%で最も多く、51~75Rsが12%、76~100Rsが8%を占めている。この傾向は1957、58年も同じである。

(iv) について。電気の未利用の人の中で、配電上の困難・障害に直面したことがある人は91.3%を占めている。これらのうちほぼ62%は経済上の事情・低所得のため生ずるものではあるが、残りの13.7%は土地所有者の反社会的態度のため、また17%は配電困難な地域であるという地理的理由から電気を利用しえないと答えている。

以上の調査結果から次のことが明らかになる。(i) もし所得が急激に増加しないならば、電気は不平等をより大きくするであろう。なぜなら、高所得層はより安楽な生活を享受し、低所得層は電気利用前と同じ状態におかれるからである。(ii) 電気の利用可能な都市を対象としているのに、43.5%もの多くの人がある未利用者であるということ。そこでこれらの人びとが電気を利用できるようななんらかの政策が必要となってくる。第1に所得

の増大を計り、低所得者に補助金を出して電気の利用を促進すること。第2に電気ひきこみを妨げている地主を統制することなどである。

(13) An all-India survey of the pattern of consumption of rayon fabrics; a study of new mass market. *Monthly Public Opinion Surveys*, 5 (1), Oct. 1959, No. 49.

(i) サンプル：Assam州を除く全インドから1312人を抽出したものである。

(ii) 調査：この調査目的はインドにおけるレーヨン消費のパターンを明らかにすることである。レーヨンはインド市場にとって非常に新しい商品であるが、その生産量の急激な成長や増加する需要をみると、レーヨンの最近の消費がかなり広範囲にわたっていると予想されるのである。したがってこの調査は、レーヨンの消費される範囲の大きさを明らかにすることである。調査結果は次の4つにまとめられる。(i) 現在インドの都市人口の4分の1以下の人しかレーヨンを利用していないが、綿製品に代わって、またはその補充的商品として、レーヨンへの需要が急速に増大してきている。(ii) レーヨンという商品はこれまで高額所得者の奢侈品として考えられていたが、この調査はレーヨンは奢侈品ではなく、むしろ中産階級の必需品化していることを示している。(iii) レーヨンに対する需要が最も大きいのは月100~200Rsの階層の人びとであり、レーヨンの全購買量の2分の1以上が200Rs以下の階層の人びとで占められている。(iv) これらすべてのことは、政府およびレーヨン生産者がその生産能力を大きくするために長期的政策をたてる必要のあることを示している。そうすることによってのみ生産は年年増加するレーヨンへの需要に先がけて増大しうるのである。

(14) An all-India survey of the consumption of fertilisers by progressive farmers present at the World Agriculture Fair. *Monthly Public Opinion Surveys*, 5 (4), Jan. 1960, No. 52.

(i) サンプル：調査は1959年Delhi市で行なわれた国際農業展示会(World Agriculture Fair)に出席した2万人の中から528人を抽出して実施されている。このサンプルは数も少なく、またインドの農民全体を代表するものとはいえない。しかし農業生産性を高め農村社会の発展を促進する革新的農民を代表するものといえよう。

(ii) 調査：この調査は1959年12月から60年1月にかけてインド肥料委員会の協力のもとに行なわれたもので、インド農業における肥料の利用状態、農業の生産性を高

めるために努力している農民が果たしている役割などを調査し、それらに基づいてインド農村開発のための政策を提示することを目的とするものである。現在の肥料利用状態をみるとサンプルの87.9%が利用しており、広範に利用されている。一方これを灌漑のある地方とない地方に分けてみると、灌漑のある地方は96.2%が肥料を利用しているのに反し、ない地方ではその利用率は77.8%にすぎない。このことは灌漑が肥料を利用するための重要な条件であることを示すものである。肥料を利用する人についてさらに細かい調査をすると、教育程度の高い程また所得の多い程肥料の利用率も高くなっている。しかしある程度の教育（初等教育）をこえると利用率の差はほとんどなく、高度の教育を必要とするとはいえない。また肥料の利用率を高める要素としては、肥料の利用法、混合肥料の作り方、農機具の使い方などを教える短期の農業養成コースがあげられる。一方肥料を使っていない人にその理由をたずねると、(i) 価格が高すぎるためというのが15.5%で最も多く、(ii) 灌漑設備がないためというのが13.8%を占めている。肥料の利用効果が少ないためという人はほとんどなく、一般に肥料の効果は高く評価されているが諸般の事情のため利用できない状態にあるといえるであろう。肥料を使っている土地の生産高について調査すると、米麦類ではインド平均生産高の約3倍、砂糖キビは2倍、綿花においては6倍にもなっている。それゆえ「肥料革命がインドの近代化を推進する農業革命の先駆者である」といってもよいであろう。しかし化学工業のまだあまり発展していないインドにおいては、肥料はその量においても質においても制限があり、国内の供給はその需要を満たすことができず、また地質に合った配合の肥料を生産することもむずかしい現状である。

ところで農民は肥料を買う代金をなんで調達しているのであるか。農民の48.7%は手持の現金でそれをまかない、28.9%は各種協同組合をとおし、17%は政府借入金を利用して買っている。政府借入金を利用する人は年500~700Rsの所得の人にかたよっていること、協同組合の利用が比較的少ないことは今後の改善を必要とするであろう。農民はまた肥料の配分方法にも不満をもち、その理由としてサービスが悪いこと、肥料を容易に入手しえないことなどをあげている。

以上の調査結果に基づき、農業の発展に関する次のような政策が提示されている。

(i) 質量ともに十分な肥料の生産のための諸政策をた

てること。

- (ii) 十分な灌漑設備をすること。
- (iii) 補助金や信用制度の拡充をはかり、肥料の配分方法を改善して農民が入手しやすいようにすること。
- (iv) 地質によく合った肥料の利用を奨励すること。そのためには十分な地質調査を行なうこと。

肥料政策はインドの5カ年計画の不可欠の部分でありその重要性は非常に大きい。したがってインドの農業生産性の急速な向上は、肥料の利用や農業機械化などをおして生産性向上に努力している「革新的農民」に依存すると同時に、インドの開発計画を推進する指導者にも依存しているのである。

(15) An all-India survey of the impact of the community development program on progressive farmers present at the World Agriculture Fair. *Monthly Public Opinion Surveys*, 5 (5, 6), Feb. 1960, No. 53, 54.

(i) サンプル：調査は(14)と同様、国際農業展示会を訪れた人びとの中から500人を選んで行なわれている。所得構成は月収1~100Rsが20.6%、101~200Rsが23.4%、201~300Rsが17%で、教育を受けた人が96.4%を占めている。

(ii) 調査：この調査はインド世論調査研究所が政府の社会開発省 (Community Development Ministry) からの依頼により実施したもので、その目的は政府の社会開発計画 (Community Development Project) が農民、特に革新的農民にどのような影響を与えているか、またこの計画と現実の間にはどれくらいギャップがあるかなどを明らかにするためになされたものである。

対象者の社会開発計画に対する考え方を調査すると、24.6%がそれを教育、衛生設備、道路建設などにより農民の生活水準を高めるものと考えており、農業技術の改善をするものとする人は12.6%にすぎない。また社会開発計画の内容の中で農民に最も歓迎されるものは道路建設で34.8%がそれを希望している。これに次いで初級学校の建設があげられ、さらに22%の人びとが図書館、情報センターの設立を希望している。これは進歩的農民が近代的な考え方を取り入れ、農村社会の進歩発展を強く希望していることを示しているものと考えられる。

社会開発計画が果たした成果についてどのような評価がなされているのだろうか。サンプルの68.8%はその成果に満足し、高く評価しているが、35.4%は不満をもちている。その理由は(i) 地方政府機関が積極的に参加していないこと、(ii) 農村の人びとからの協力が少なかつ

たことなどである。不満もつ人は35.4%であるがこれらの計画によって自分たちの経済的条件が悪化したと考える人は少なく2.4%で、大部分の人はよくなったと考えている。

農村工業に従事する人は16.4%にすぎずその大部分は紡織であるが、農村工業の将来性に期待する人が多く、それらの人々のうち41.4%は信用貸付や資本援助の形で国家からの援助を希望し、25%が技師養成や技術援助を望んでいる。しかしかれらの関心の中心はやはり農業であり、これはかれらの2分の1以上がなんらかの形で農業の講習会に出席し、近代的農機具を利用し、肥料を利用していることから明らかである。

最後に国際農業展示会について質問しているがそれによると、この展示会はあまりに大規模で全部見た人は少ないがそれが人に与える影響力はかなり大きく60%以上の人がこの展示会から新しいことを学んでいるし、72%は展示会ののち自分の耕作方法を変えて新しい方法を取り入れようと考えている。変革されるものうち主なものは(i)土地開墾の方法、(ii)種まき法、(iii)農機具、(iv)日本農業技術の導入などである。

農村経済において農業が最も重要である以上、その発展が農村におけるすべての発展の中心である。したがって農村における社会開発計画を通して農村に新しい考え方、技術などが浸透してゆくならば、農村の社会経済的改革が実現される日も遠くはないであろう。そしてこの変革過程に農業展示会の果たす役割はかなり大きく、さらに都市住民や農業政策に関与する人びとが農民をよく理解し、農村の現実をよく直視し、その指導者のいうことをよく聞くことは、農村の変革過程を進展させるために重要なことであるといえよう。

(16) An all-India survey of rural unemployment. *Monthly Public Opinion Surveys*, 5 (7), Apr. 1960, No. 55.

(i) サンプル：全インドから1844人の世帯主だけを抽出している。世帯主だけを選んだのは失業の特徴を明らかにするためであり、したがってインド全体を代表するサンプルとはいえない。

(ii) 調査：農村の失業調査は1953～54年にインド統計研究所が行なった National Sample Survey に詳細にのべられているが、ここでは失業の量的側面ではなく、質的側面に重点を置いて調査を実施している。この調査結果によると失業者の比率は11.3%であるがそのうち教

育を受けた人の失業者が多く、文盲のその約2倍以上になっている。また失業していた期間を調査すると、不明なものを除いて5年以上の人が最も多い。このことは対象者が世帯主であることをも考えると、失業問題が深刻な問題であることを示しているといえよう。

失業者についてさらに自分の仕事をさがすために何をすべきかを聞いてみると、74%は「わからない」と答えており、さらに73.6%の人は「職業の紹介や就業機会を作るために政府がなんらかの援助をすべきであるか」という質問にも「わからない」と答えている。これらのことは一般に「失業問題に関しては政府に援助を期待できない」と思われていることを示すものである。就職のため異なった土地に行くことを希望する人は比較的少なく、失業者の11%にすぎない。これはインドの労働力移動性が非常に小さいことを示している。

(17) A first all-India survey of rural incomes, assets, and expenditure, 1959. *Monthly Public Opinion Surveys*, 5 (9, 10, 11), June-Aug. 1960, No. 57-59.

(i) サンプル：全インド農村から1844世帯を抽出している。家族全体の年間支出高について調査をするため世帯主のみを対象としている。したがって平均年齢は高く、36～55歳の年齢層が最も多い。文盲の比率も高く47%を占めている。対象者の所得構成は85%が1世帯当たり月200R.以下の層で、農村の1人当たり所得は都市平均よりかなり低い。

(ii) 調査：この調査はミシガン大学の調査センターがアメリカの連邦準備銀行制度実施以来毎年実施してきた消費者融資に関する調査方法と同じ方法でなされたものである。調査目的は農村における所得格差・所得構成、所得変動を導く諸要素、などに関する基本的資料をうることであり、さらに所得の変化に応じた消費趨勢、貯蓄や耐久消費財への需要の動きなどを明らかにし、農村の経済状態がどのように変化してゆくかを予測することである。この調査は以上の目的すべてを満たすものではなく、年々の趨勢の基準となるものであり、今後の調査により補足されるべきものである。

この調査の最も重要な点は1959年の所得分配に関する調査結果である。一般に農村は土地の所有に限界があるため、その所得格差は小さく、一方都市においては工業や商業が所得格差を拡大していると考えられてきた。しかしこの調査結果によると、所得格差は都会よりも農村の方が大きいことが明らかである。独立達成後の大規模な土地改革が実施されてから12年を経た今日において、

なおこのような大きな所得格差のあることは驚くべきことである。それゆえ工業や商業に比べて低率におさえられてきた農業所得税による農家保護をやめて、高額所得者に多くの税金を課したり、また土地所有の最高限度をきめることによりこの格差を統制する必要があるといえよう。

インド農村の経済状態に関する具体的な質問は次の15に分けられる。(i) 個人的な耐久消費財(たとえば時計、ミシンなど)に関するもの、(ii) 乗りもの(たとえば自転車、自動車など)に関するもの、(iii) 読書、(iv) 衣類、靴、寝具など、(v) 医療品、(vi) 教育費、(vii) 結婚や他の社会的宗教的儀式に関する支出、(viii) 葬式の費用、(ix) 訴訟負担、(x) 住居および他の建物の建設、修繕、(xi) 協同組合の負債、郵便貯金、銀行預金、(xii) 負債の返済、(xiii) 投機、(xiv) 保険、(xv) 貯蓄能力と貯蓄意欲。

これら15項目に関してさらに詳細な分析がなされている。

(18) The changing structure of Indian economic discontents; an all-India comparative study of complaints of shortages in foodgrains, cloth, housing, education, employment and travel, Jan. 1957-July 1959. *Monthly Public Opinion Surveys*, 5 (12), Sept. 1960, No. 60.

(i) サンプル: この調査は1959年7月に行なったもので1957年2月、インドの総選挙の直後になされたものと同じ内容であり、比較可能である。サンプル数は1957年、1959年とも3000人の計画であるが、1957年は2487人の回答しかえられなかったため、この2487人についての調査結果である。サンプルの年齢、所得、教育水準などの構成は、両年であまり異なっていない。

(ii) 調査: この目的は(i) 1957年の総選挙と1962年実施予定の次の総選挙の中間における人びとの経済状態や政治的意見をしらべ、その結果を1957年のそれと比較すること。(ii) インドの人びとがかれらの経済の不満を政治的にどの程度反映させるかを調べ、1957と1959年を比較することである。

まず生活水準について調査してみると、自分の生活水準に関する期待が達成されていると考える人は、57年の37.9%から59年には19.1%に減少し、しかも達成されないと考える人の比率はあまり変わっていない。したがって37.9%から19.1%にまで減少した人びと(18.8%の人)は「わからない」というグループの比率を高めているのである。このことは人びとが政府に対し期待をもたなくなっていることを示すものであり、それは「達成されない」

と答えた人の中で明白な理由をもっていない人が57年の41.5%から59年の70.7%にふえていることからいえることなのである。また期待した生活水準に達しえなかったことの責任について調査すると、政府に責任があると考える人は1959年になると減少しており、ここでも「わからない」と答える人の割合が非常に増大している。たとえば食糧についてみると、その不足を政府の責任と考える人は57年の43%から59年の37.7%に減少し、わからない人が35.8%から53.5%に増大している。また教育についてみても、それを十分に受けさせられなかった責任は政府が負うべきだと考える人は57年の36.7%から半減して59年には19.6%になっている。教育に対する考え方は地方により、また階級により異なっていることを考えにいれても、この大きな減少は重要なことと思われる。以上のことから次のように結論づけられている。(i) 経済的不満は大きくなっているにもかかわらず、政府の責任の範囲は非常に狭くなってきている。(ii) この意味で会議派は経済的不満の結果として反対されたり、支持を失うことはないだろうし、少なくとも1957年から59年までのあいだに会議派支持はむしろ増加していると予想しうるのである。

(19) An all-India urban survey; urban attitudes towards life insurance; prize bonds—attitudes: present and future. *Monthly Public Opinion Surveys*, 6 (10), July 1961, No. 70.

(A) Urban attitudes towards life insurance.

(i) サンプル: インドの全都市から1500人を抽出している。対象者の所得構成は月1~100Rsが27%、101~200Rsが29.4%、したがって200Rs以下の低所得層が56.4%を占める。

(ii) 調査: 目的は(i) インドのどの層が生命保険を最上の貯蓄手段と考えているかを明らかにすること。(ii) 生命保険加入を妨げているものは何かをみいだすこと、である。この生命保険加入は所得の大きさと非常に関係深く、高額所得者(月501~600Rsの収入)では68.1%が加入している。この割合は所得の減少につれて比例的に減少し月101~200Rsでは32%、月1~100Rsでは10.6%にすぎない。また教育水準別にみると、大学卒以上の人の63.2%が保険加入しており、文盲の加入率は7.6%となっている。したがって生命保険加入を促進するためには、所得の増大をはかることがもっとも重要なことであるといえる。

生命保険はインドにおいて国有化されたが、それによってサービスが良くなったか否かについては、良くなっ

たと答えた人が35.5%、悪くなったと答えた人は13.4%、19.7%が不変と答えている。これは保険業の国有化はほぼ人びとから受け入れられていることを示すものである。

(B) Prize bonds—attitudes: Present and future.

(i) サンプル: Aと同じ。

(ii) 調査: 政府のPrize bonds計画について知っている人は3分の2で、それを買った人は3分の1である。高所得者、教育水準の高い人に買い手が多く、宗教別にすると、回教徒がもっとも関心少なく、キリスト教徒、シーク教徒が高い関心を示している。Prize bondsを買う金は、余剰の金、前月給料の残り、銀行や郵便貯金などからまかなっている。したがってこの計画がなんらかの形で貯蓄を増しうるかどうか疑問であり、それを目的とするこの計画は達成されそうもないようである。このPrize bondsは今後どのようになっていくだろうか? まだ買ったことのない人に買い意志を問うと、58%が肯定し、39%は否定している。

(20) Opinions on television; a study in Bombay, Calcutta, Madras and Delhi. *Monthly Public Opinion Surveys*, 6 (10), July 1961, No. 70.

(i) サンプル: Bombay, Calcutta, Madras, Delhi 各市のラジオ聴取者のリストからそれぞれ171人、85人、80人、87人、計423人が抽出された。これらの人びとのうち、文盲は1.4%にすぎず、大学卒以上の人が37.6%にも及んでいる。サンプルのうち、Bombayからの抽出が多いのはこの地がラジオ普及率の高いためである。

(ii) 調査: テレビを欲しいという希望はDelhi, Calcutta, Madrasなどで非常に高く、91.6%、83.7%、90.6%である。しかしBombayでは43.2%で余り高くない。その理由として、高すぎること、子供に悪い影響を与えることなどがあげられている。好まれる番組はドラマがもっとも多く、インド舞踊、軽音楽がそれに次いでいる。とくに興味あることは教育番組への希望、また子供や婦人に対する特別番組の希望が多いことである。

(21) Calcutta: a beleaguered garrison; a picture of a heroic struggle with poverty, 1951-1959; an analysis of changing conditions of expenditure and savings in the city of Calcutta, 1951-1959. *Monthly Public Opinion Surveys*, 6 (11, 12), Aug.-Sept. 1961, No. 71, 72.

(i) サンプル: この調査は1958~59年にかけてなされており、Calcutta市から700世帯を抽出している。そのうち52.1%は月収200Rs以下、35%は200~600Rsである。

調査の目的が消費構造や需要の趨勢、今後の見通しをうることにあるため、1958~59年の1年間の調査結果のみでなく、過去10年の推移をみる必要がある。そのためWest Bengalの州統計局からだされた2つのレポート(1951年と56年)を利用している。1951年のサンプルは、Calcutta市を含む23の町から1374世帯を抽出し、56年のそれは1603世帯である。

(ii) 調査: この調査目的は1958~59年におけるCalcutta市の消費構造および貯蓄構造を明らかにし、その将来の見通しをとらえることにある。それは2部に分けられ、第1部は消費に関するもので、(i)消費水準の変化、(ii)貨幣所得に対する価格の圧力、(iii)最低生活費の変化、(iv)不平等の型などに関するものである。第2部は貯蓄および貯蓄意欲に関するものである。

第1部……1951年から56年にかけての消費水準をみると、食糧支出は減少し、衣料・住居費が増大している。このことは51年から56年のあいだに生活水準は上昇し、価格は安定していたことを示している。しかし1956年から59年ではまったく異なっており、この間の食糧支出は増大し、逆に衣料・住居費等は減少している。しかもこの食糧支出は全支出の58.48%にもものぼっている(1956年には34%)。これらのことは、56年から59年のあいだに価格の上昇がいちじるしく、また人びとの生活水準はおしきげられていることを示しているといえよう。最低生活費についてみると、これは社会的経済的諸要素により大きく変化するため明確には定めえないが、一応の基準として1939年Bombayの繊維労働組合委員会の作成した最低生活費を採用した。それによると、夫婦と子供2人という4人家族における最低生活費は1956年月233Rs、1959年に280Rsである。この基準をもとにしてCalcutta市を調査すると、1955~56年には、サンプルの90%がこの最低生活費基準の下であり、その比率は1958~59年においても同じである。したがって貨幣所得は増加したかもしれないがこの最低生活費基準の下で生活する世帯の数はこの5カ年間に少しも減少していないのである。さらにまたローレンツ曲線(Lorenz Curve)を書いてみると明らかなように、Calcutta市の不平等は益々大きくなっている。これらのことから、社会主義型社会は、そのもっとも重要な課題において失敗しているということができよう。

第2部は貯蓄に関する調査がなされ、詳細な分析がなされている。

(アジア経済研究所図書資料部・長田満江)